

かお・人・interview

2025年10月1日

副局長
インタビュー



国土交通省 九州地方整備局
副局長

川埜 亮氏

KAWANO Ryo

九州地方整備局は、道路や河川などの社会基盤整備、災害対策、担い手不足といった、建設業界に関わる多様化・深刻化する課題に直面している。こうした現状を踏まえ、同局では防災・危機管理対応の強化を重要視しつつ、直轄事業や補助・交付金事業を着実に推進することで、経済発展と安全・安心な暮らしに貢献していく。さらに、自治体支援や官民連携の強化にも取り組んでいく方針だ。今後、どのように九州地域を支えていくのか、川埜亮副局長に展望を伺った。

Q副局長就任にあたっての抱負

九州地方整備局には、平成11～13年の用地部勤務以来24年ぶりの勤務となりますが、当時を懐かしく思うとともに、副局長という責任の重さに身が引き締まる思いを感じています。九州はもとも自然災害の多い地域ですが、気候変動の影響などにより、近年、被害が深刻化し、発生頻度も増えています。これに伴い防災や危機管理における整備局の使命と責務がこれまで以上に重要になってきました。さらに、県や市町村の政策提言や要望活動、土木部の幹部の方々との意見交換などを通じて、道路、河川、まちづくり、港湾、空港などのインフラ整備に、大きな期待が寄せられていると感じています。こうした要請に応えるため、直轄事業の着実な推進や補助制度を活用した事業支援の実施を通し、地域経済の発展と安全・安心な暮らしを支える社会基盤の充実がわれわれの果たすべき役割だと認識しています。

これら整備局の使命を着実に果たしていくため、副局長として、また、兼務する総務部長として、「風通しの良い魅力ある職場づくり」に尽力いたします。職員一人ひとりの仕事の進め方や考え方を尊重し、信頼して業務を任せることで、全員が元気に、明るく、前向きに、そして自律的に主体性をもって業務に取り組める環境を整えていきたいと考えています。



▲令和7年8月災害 TEC-FORCE出発式

Q過去の赴任先で思い出深い仕事や出来事

入省以来、さまざまな職場で業務に携わってきましたが、それぞれに良い思い出があります。一つ挙げるならば、平成30年～令和元年に国土交通省総合政策局環境政策課長として、グリーンインフラを推進したことが印象に残っています。グリーンインフラと

は、自然環境が有する多様な機能を活用し、持続可能で魅力ある国土・都市・地域づくりを進める取り組みですが、グリーンインフラ推進戦略を策定し、官民連携プラットフォームを立ち上げました。

推進戦略では、顕在化する気候変動への対応として、土壌や浸透性舗装などを活用した雨水貯留浸透機能の向上による防災・減災対策を掲げました。整備局に着任して、河川管理者による堤防やダムの整備に加えて、流域のさまざまな主体が参画して雨水貯留施設や水田貯留なども含めて、水災害対策を行う流域治水の取り組みが進められていることを知り、今後の進展に期待しています。



▲流域治水の取り組み

Q 国土強靱化に係る取り組みや安全・安心の確保

九州の人々の生命・財産を守ることは、整備局の最も重要な使命であり、激甚化・頻発化する自然災害に対して、ハード整備とソフト対策の両面で備えることが重要であると考えています。

災害対応としては九州内すべての自治体と応援協定を結び、TEC-FORCEなどでの支援を実施しており、

▼TEC-FORCEによる被災状況調査

関係機関との連携も不可欠です。平時から顔の見える関係を構築し、引き続き対応してまいります。また災害対策基本法が改正され、TEC-FORCEの増強と多様な主体との連携強化策として、新たな支援体制「TEC-FORCE予備隊員」「TEC-FORCEパートナー」「TEC-FORCEアドバイザー」「都道府県などの土木部局との連携」が構築されたところです。

これからの治水対策は、「流域治水」の視点で取り組みます。官によるハード整備だけでなく、まちづくりの視点を含め、流域の関係者が力と知恵を結集して水災害対策に取り組んでいく必要があり、整備局としても引き続き力を注いでいきます。



▲「居心地が良くあるきたくなる」まちなかづくりのキーワード

Q 地域の活性化に向けた取り組み

整備局では、道路・河川・港湾・公園などのインフラ整備だけではなく、都市住宅をはじめとするまちづくりの施策も展開し、九州の人々の暮らしや地域経済の活性化に向けて取り組んでいます。近年は、「コンパクト・プラス・ネットワーク」や「まちなかウォークアブルシティ」など、推進・支援を行っているところであり、令和7年度もさまざまな補助事業で拡充を行っています。

また、立地適正化計画はおおむね5年ごとの評価と必要に応じた変更を通じてPDCAサイクルを適切に回

していくことが重要であることから、令和7年度より「まちづくり健康診断」を実施するなどの取り組みも行っています。また、全国的に増加して大きな社会問題となっている所有者不明土地問題に対し、平成31年度から九州地区土地政策推進連携協議会を設立し、当該問題を最前線で取り扱う市町村が対応できるように、所有者不明土地対策等制度の普及促進を図っています。

所有者不明対策と地籍整備を含めた土地政策は、自治体の活気あるまちづくりや、九州で頻発化・激甚化している災害に備え、地域住民が安全に安心して暮らせる土台づくりという重要な施策であることから、強力に推進していきたいと考えています。

Q新たな「九州圏広域地方計画」の策定について

九州圏広域地方計画は、「国土形成計画（全国計画）」を受け、九州圏域の現状と課題を整理し、長期的な展望で目指すべき将来像と目標、その実現のための広域連携プロジェクトを取りまとめた総合的な長期計画です。対象区域は、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県で、計画期間は2050年、さらにその先の長期を見据えつつ、今後おおむね10年間の計画になります。九州はアジア大陸に最も近い圏域という位置的状況があり、アジアの成長力を引き込むゲートウェイとしての可能性が広がり続けられるよう、九州圏の将来像として「アジアの成長センター『アイランド九州』」を掲げています。

その実現のために、海に囲まれた地理的特性を踏まえ、住む人・関係する人すべてが「九州はひとつ」として連携し、個性・魅力を発揮しながら、力を合わせてさまざ

まな目標に向けて歩いていくことが必要であり、それによってアジアの成長をリードし、国内だけではなく世界に誇れる圏域になることを目指す内容にしていきます。

今後のスケジュールは、社会資本整備重点計画や交通政策基本計画の検討状況、各種検討会の動向等を踏まえ、計画との連携や整合を図りながら策定推進していきます。なお、国土交通大臣決定は、令和7年度末頃（令和8年3月頃）を想定しています。

■九州圏広域地方計画 広域連携プロジェクト(PJ)

PJ1 アジア、そして世界と日本の交流・連携・成長拠点プロジェクト

ゲートウェイ機能や自然・文化を活かした国内外との交流・連携の促進 等

PJ2 ひとつにまとまり活力を創出する交流・連携プロジェクト

都市・地域生活圏・集落生活圏をシームレスに結び、活力を創出 等

PJ3 強みや特色を活かした持続可能な産業振興プロジェクト

新生シリコンアイランド・カーアイランド・フードアイランド・観光アイランド九州の実現 等

PJ4 中枢中核都市を核とした魅力あるまちづくり推進プロジェクト

都市機能の強化や多様な人材の活躍により魅力ある圏域の形成 等

PJ5 離島・半島・中山間地域・都市を繋ぐ地域生活圏形成プロジェクト

デジタルや様々な主体の取り組みにより離島・半島・中山間地域の地域生活圏を形成 等

PJ6 経験を活かした防災と豊かな環境の保全・創出プロジェクト

防災・減災、強靱化の推進と、豊かな環境を活かしたカーボンニュートラルの実現 等

PJ7 国内他圏域との連携プロジェクト

活発なヒト・モノ・情報・エネルギーの流動による経済の好循環を生み出す連携 等



▲広域道路ネットワークの整備

Q交通ネットワーク整備の機能強化

TSMCの熊本進出を契機として、九州では半導体関連企業の進出が活発になっており、「新生シリコンアイランド九州」を実現することが喫緊の課題となっています。さらに令和2年7月豪雨による球磨川流域での災害や宮崎県日向灘を震源とする地震など、激甚化する災害に対するインフラ整備も急務となっています。

このような状況を踏まえ、「九州の南北・東西軸をつ



▲防災道の駅

防災用コンテナ型トイレの特徴

- 災害時に移動して使えるコンテナ型の水洗トイレ
- 太陽光発電装置を搭載し、商用電源への接続が不要
- 浄化システムを搭載し、上水道・下水道への接続、汲み取りが不要
- 停電・断水中でも使用可能

防災道の駅「うきは」より能登半島地震被災地へコンテナ型トイレを派遣



▲道の駅「あなみず」における利用状況 (R6年1月)

業界の皆様におかれましても、建設業が「給与がよく、休暇が取れ、希望が持てる、カッコいい」の「新4K」と言われるよう、環境整備に取り組んでいただければと思います。一方、地域建設業の皆様が地域の将来や経済を見据え、地域課題に向き合うことも重要です。他の業種の企業や自治体などと意見交換を行いながら、地域活性化につながるような取り組みを行うことで、建設業のイメージを変えられることもあろう

なぐネットワーク『クロス』から、クロスを中心にリングで新たに連結するネットワーク『リング』へ』をコンセプトに、九州内主要都市や空港・港湾・主要鉄道駅などの交通拠点をつなぐ広域道路ネットワークを形成・強化していくこととしています。

また、今年度九州では6駅が「防災道の駅」に追加選定されましたが、災害対応の支援体制・機能強化を図るため、「防災道の駅」におけるコンテナトイレの追加配備を進めているところです。さらに、道路構造物におけるインフラメンテナンスについては、法定点検の実施および、措置状況の把握を行うとともに、予防保全段階での老朽化対策による道路構造物の長寿命化を着実に進めていきたいと考えています。

Q九州の建設業界へ要望やメッセージ

建設産業は、地域のインフラの整備やメンテナンスなどの担い手であると同時に、地域経済・雇用を支え、災害時には、安全・安心の確保を担う「地域の守り手」として、国民生活や社会経済を支える大きな役割を担っていただいています。就業者の高齢化や若年入職者の減少の課題がある中、建設産業が今後もその役割を果たし続けられるよう、昨年6月に「第三次・担い手3法」が成立したところです。整備局としては持続可能な建設業の実現のため、業界の皆様とともに就業者の処遇改善や休日確保のための働き方改革および生産性向上のに向けた取り組みなど、全力で推進してまいります。

かと思しますので、ぜひ議論をしていただければと思います。

Q健康法や趣味について

趣味は体を動かすこととスポーツ観戦です。学生時代からサッカー部やサークルで活動し、社会人になってからも中学・高校時代の仲間と月に一度フットサルを楽しんでいました。最近は健康維持のため、毎朝1時間ほどウォーキングを日課にしています。以前は走っていた時期もありましたが、年齢を重ねるにつれて無理のないペースで続けることを大切にし、現在はウォーキングが自分に合っていると感じます。運動することで気分転換やストレス解消にもつながっています。スポーツ観戦はテレビが中心で、特に野球ワールドカップなどの国際大会を楽しみにしています。

プロフィール



福岡県出身、56歳。
 H 5年4月 建設省採用
 H11年8月 建設省九州地方建設局
 用地部用地第一課長
 H16年4月 広島県広域振興部管理総室
 交通対策室長
 H25年2月 国土交通省 土地・建設産業局
 地価調査課公共用地室長

H26年9月 宮内庁東宮侍従
 H30年7月 国土交通省総合政策局環境政策課長
 R 4年4月 国土交通省不動産・建設経済局総務課長
 R 5年4月 (独)住宅金融支援機構理事
 R 7年4月 現職